

記者会見（記者発表）資料配布

大阪経済記者クラブ

平成 20 年 9 月 9 日 午後 14 時 00 分

問
い
合
わ
せ
先

（財）関西情報・産業活性化センター
総務企画グループ 企画・広報チーム
担当：横尾
TEL: 06 - 6346 - 2441
FAX: 06 - 6346 - 2443

関西の情報化の実態とあるべき姿を提言する

「e-Kansai レポート 2008」 求められるIT人材育成と戦略的IT投資 を刊行

財団法人関西情報・産業活性化センター（KIIS/会長 川上哲郎（社）関西経済連合会相談役）では、関西地域における企業・自治体、教育・医療分野等の IT 利活用状況や社会的にも対応策が急がれる情報セキュリティと IT 産業の動向、更に法制度にまで及ぶ広い範囲での情報化の実態を把握し、この度「e-Kansai レポート 2008」として取りまとめました。

「e-Kansai レポート 2008」では、関西の情報化の実態と、その「強み」、「弱み」等 SWOT 分析を通して、IT 化による“いい関西”づくりを目指した対応策を提言しています。

また、本レポートは、関西の情報化推進に貢献すべく、毎年継続して提言を行っていくものです。

ホームページ：<http://www.kiis.or.jp/>

「e-Kansai レポート 2008」のポイント

関西地域における 2005 年度（平成 17 年度）から 2007 年度（平成 19 年度）までの 3 ヶ年間に於いて、IT 利活用を中心とする各分野の情報化の実態を把握し、課題の抽出・分析をとおして共通課題を整理。関西の持つ優位性を活かし今後の対応策（あるべき姿）を提示。

各分野の特徴

関西企業の組織全体最適化に向けた IT 利活用や情報セキュリティ対策は進むが IT 投資効果測定は未達

関西中小企業の IT 利活用の課題は能力・人材不足

関西自治体の IT 利活用による住民サービスは先進的

関西の教育分野では情報担当教員の企画・立案、提案能力は全国に比べ高い

関西の医療分野では医療情報技師が充実

関西の IT 産業は薄型パネル生産拠点集積、ゲーム産業、ブロードバンドサービス環境で優位性を持つ

各分野共通課題

各分野における CIO や IT の専門的知識を有する人材の必要性

経営戦略と結びついた IT 投資と IT 投資を評価する指標の必要性

◇ IT 投資は経済成長、労働生産性向上に寄与

提 言

関西として経済基盤の底上げとなる中小企業・小規模自治体の生産性向上につながるIT対策が必要

関西の持つ優位性を活かす

- ・ 情報化に対しても新しい取り組みを行う企業、高い問題意識を持つ自治体、スキルの高い情報担当教員、先進的な医療機関が存在し、医療情報技師が充実。
 - ・ 関西には顔が見える範囲でコミュニティを形成し、知恵を出し合う文化がある。
- 各分野でのスキルの高い人材を、面的に拡大することで、関西地域全体の情報化の進展に繋がる

< 具体策 >

中小企業には、IT活用による成功事例やノウハウの提供、人事交流、さらには、IT教育の公的支援や現在の公的支援の周知
自治体には、広域連携によるITを活用した住民サービスやIT教育の支援

「e-Kansai レポート」担当：調査グループ 布施、太田
e-mail: rstaff@kiis.or.jp TEL：06-6346-2641

添付資料：「e-Kansai レポート 2008」

『e-Kansai レポート 2008』の刊行

財団法人 関西情報・産業活性化センター 調査グループ
大阪市立大学大学院創造都市研究科 教授 中野 潔

『e-Kansai レポート 2008』とは

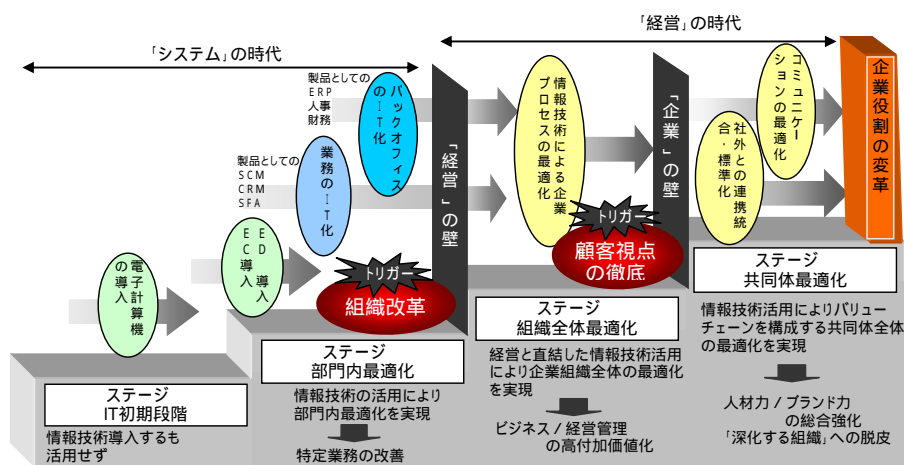
『e-Kansai レポート 2008』は、当財団が 2005 年度より 3 年間実施してきました、関西情報化実態調査をとりまとめたものです。関西地域における企業・自治体、教育・医療分野等の IT 利活用状況、社会的にも対応策が急がれる情報セキュリティと IT 産業の動向、さらに法制度にまで及ぶ広い範囲での情報化の実態を調査し、IT を用いた“いい関西”づくりを目指した対応策を提言しています。

レポートのポイント（各分野の特徴）

1.（上場企業）

関西企業のIT利活用は進展、情報セキュリティ対策も進む、 IT投資効果測定は未達

経済産業省が IT 利活用の進展度合いを測る指標として発表した IT 利活用ステージを用いて、アンケート結果より関西上場企業のステージを分析した結果、2007 年度では 40.5% の企業が組織全体最適を意味するステージ 3 以上に位置しました。（経済産業省の全国調査では、2005 年に 26.8% の企業がステージ 3 以上に位置しています。）



IT 利活用ステージ図（経済産業省、平成 16 年）

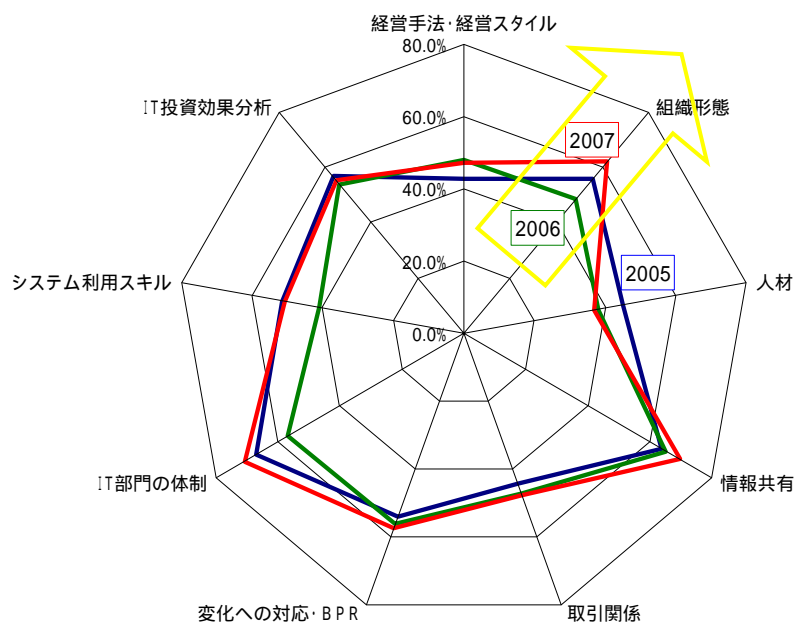
IT 利活用ステージ分析結果表

・ 関西上場企業	企業数 (割合%)		
	2005 年	2006 年	2007 年
ステージ 3 以上 (組織全体最適化)	28 (31.5)	32 (33.3)	64 (40.5)
ステージ 2 (部門内最適化)	53 (59.6)	50 (52.1)	79 (50.0)
ステージ 1 (IT 初期段階)	8 (9.0)	14 (14.6)	15 (9.5)
合計	89 (100.0)	96 (100.0)	168 (100.0)

(参考) 経済産業省調査結果 (出典: 情報技術と経営戦略会議報告書 2003 年 10 月)

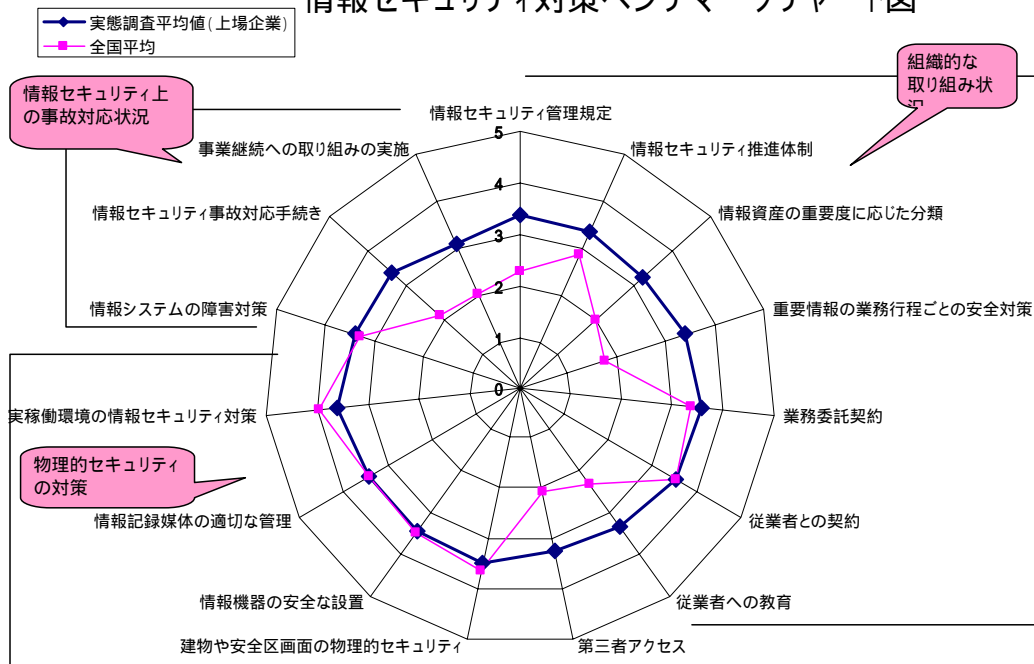
・ 全国上場企業	企業数 (割合%)	
	2003 年	2005 年
ステージ 3 以上 (組織全体最適化)	94 (19.3)	(26.8)
ステージ 2 (部門内最適化)	287 (65.8)	(67.8)
ステージ 1 (IT 初期段階)	65 (14.9)	(5.7)

3 年間の調査より、関西上場企業は平均的に、「組織形態」、「情報共有」、「IT 部門の体制」が上昇しており、J-SOX 法への対応のために組織や体制の見直しが行われた効果が表れていることが窺えます。その一方で、「人材」の項目が、他の項目に比べて達成度が低く、これらはまだ、IT 以外の方法で課題解決が図られていることが分かります。



IT 利活用ステージチャート図 (調査年度別平均値)

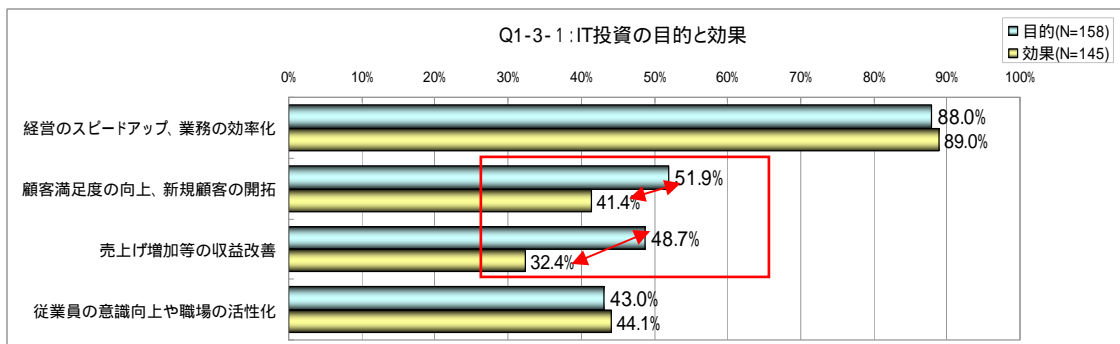
情報セキュリティ対策ベンチマークチャート図



情報セキュリティ対策では、「事故対応状況」と「組織的な取り組み」について、全国平均を上回る結果でした。これは、阪神・淡路大震災の経験が活かされているものと思われます。その一方で「物理的セキュリティ」については、関西地域の厳しい経済状況から、全国平均に及ばない結果となっています。

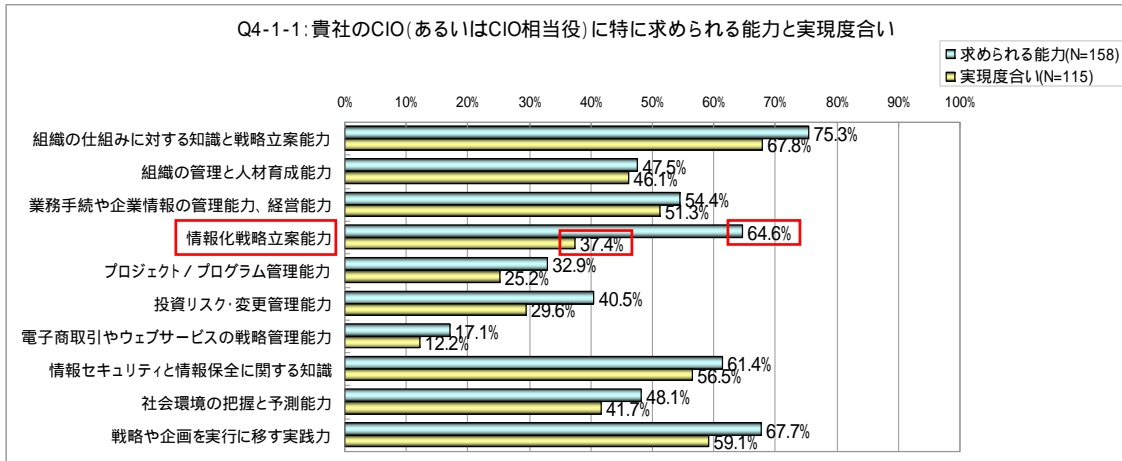
1.1. **戦略的なIT投資は、業務効率のIT投資に比べて半数程度の取り組みであり、効果も実感できない**

IT投資の目的と効果を訊ねた設問では、「顧客満足度の向上」、「売上増加等の収益改善」といった戦略的なIT投資は、「経営のスピードアップ、業務の効率化」に比べて、半数程度しか取り組まれておらず、効果も表れていないという結果でした。



IT投資の目的と効果

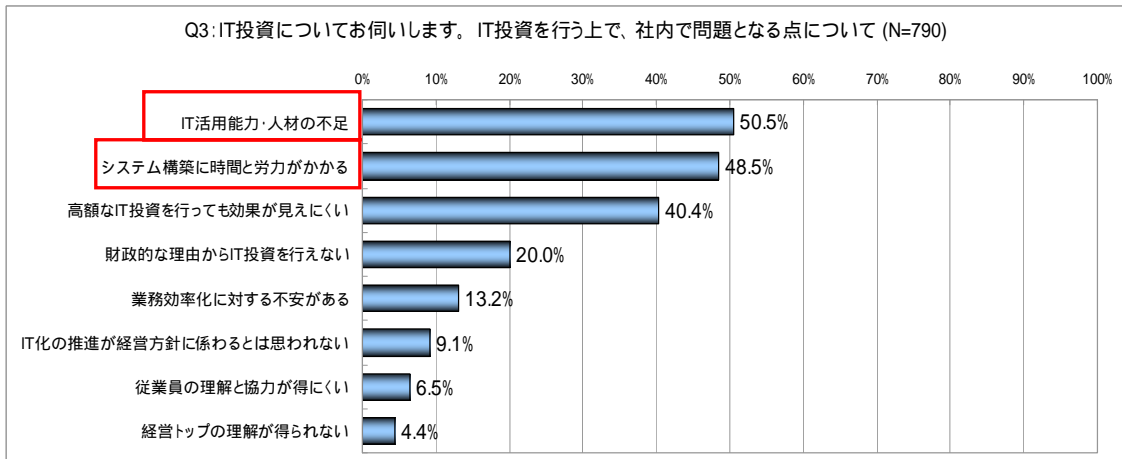
1.2. **CIOに求められる能力は「戦略立案」と「実践力」で、特に情報化戦略を立案する能力が実現できていない。**



CIO に求められる能力と実現度

2 . (中小企業)

関西中小企業のIT利活用の課題は能力・人材不足、先進事例では新しい取り組みがみられる



IT 投資を行う上での問題点

3.(自治体)

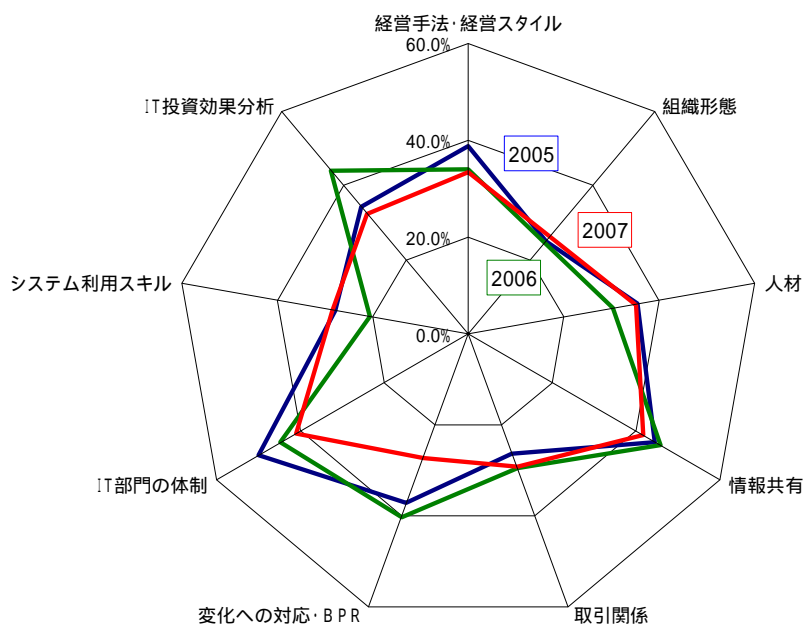
関西自治体のIT利活用ステージは、3年の間で後退している点もある。

自治体のIT利活用ステージは、「顧客」を「住民」などに置き換えることにより、当財団独自で策定したものです。これによると、「IT部門の体制」や「変化への対応・BPR」といった項目が、年を経るに従って下降しました。

IT利活用ステージ分析結果

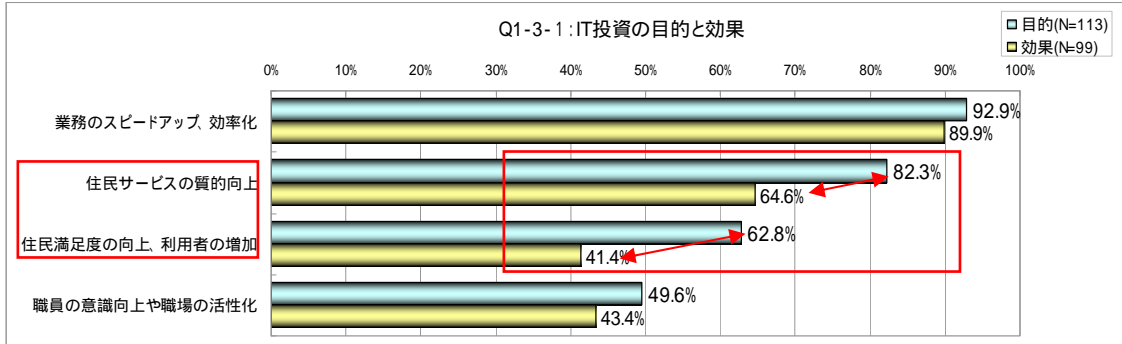
・ 関西の自治体

	自治体数(割合%)		
	2005年	2006年	2007年
ステージ3以上(組織全体最適化)	17 (13.1)	13 (11.6)	16 (14.4)
ステージ2 (部門内最適化)	71 (54.6)	72 (64.3)	55 (49.5)
ステージ1 (IT初期段階)	42 (32.3)	27 (24.1)	40 (36.0)
合計	130 (100.0)	112 (100.0)	111 (100.0)



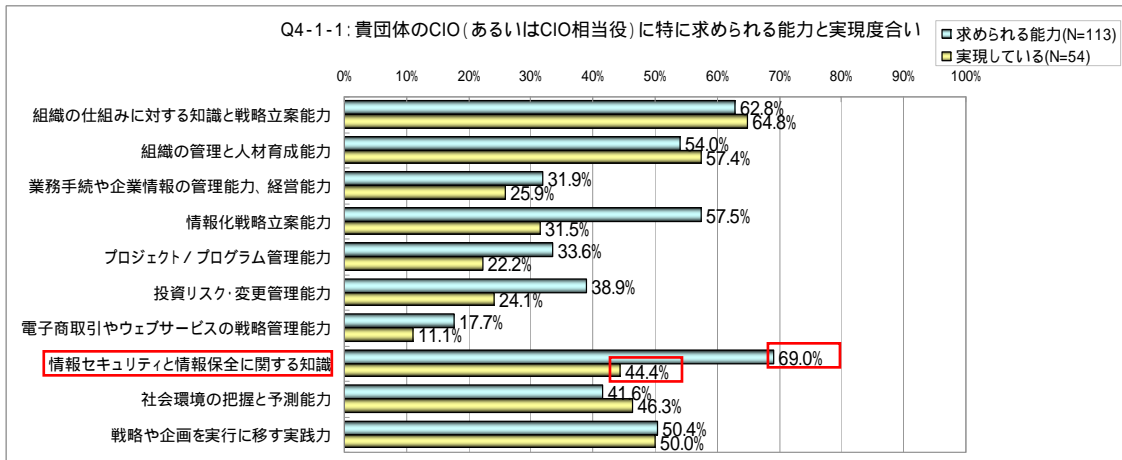
IT利活用ステージチャート図(調査年度別平均値、自治体)

3.1. **自治体のIT投資では、戦略的な取り組みが行われているが、効果は実感できていない。**



IT投資の目的と効果（自治体）

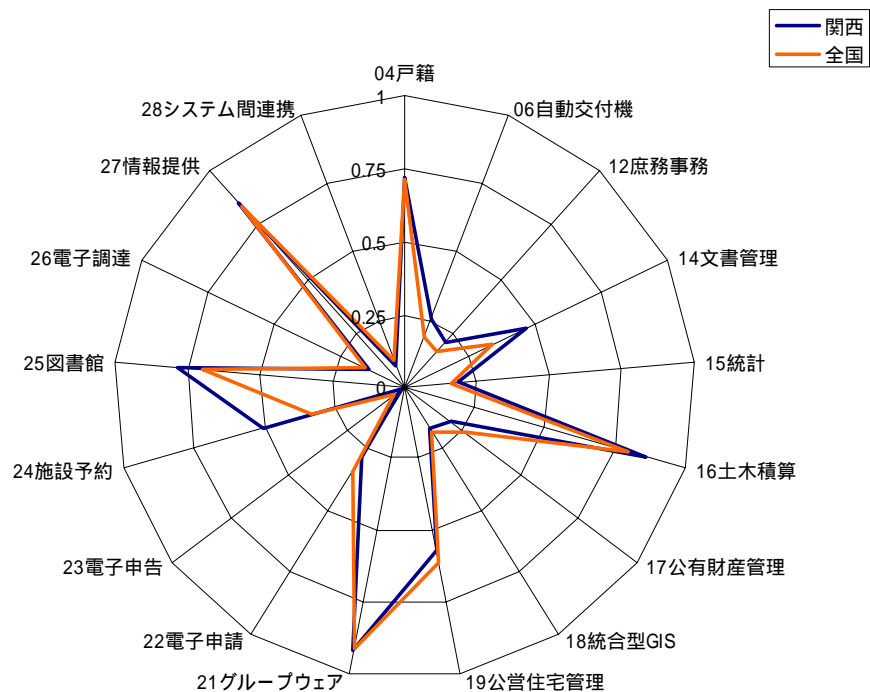
3.2. **自治体のCIOに求められる能力は「情報セキュリティに関する知識」であるが、備えているCIOは4割強にとどまる。**



CIOに求められる能力と実現度（自治体）

3.3. 関西自治体のIT活用による住民サービスは先進的

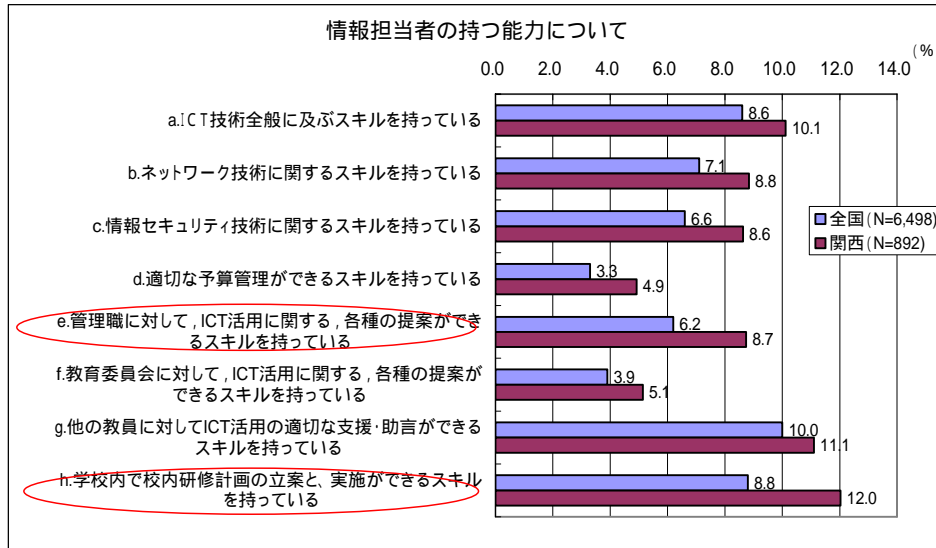
図3 - 2 - 4 - 1. 関西自治体のシステム導入状況



関西地域で導入が進んでいるシステムは、「文書管理」、「施設予約」、「図書館」、「自動交付機」等であり、逆に関西地域での導入が遅れているシステムは、「電子申請」、「電子申告」、「公有財産管理」、「公営住宅管理」でした。

4 .(教育)

関西の教育分野では**情報担当教員の企画・立案、提案能力は全国に比べて高い**

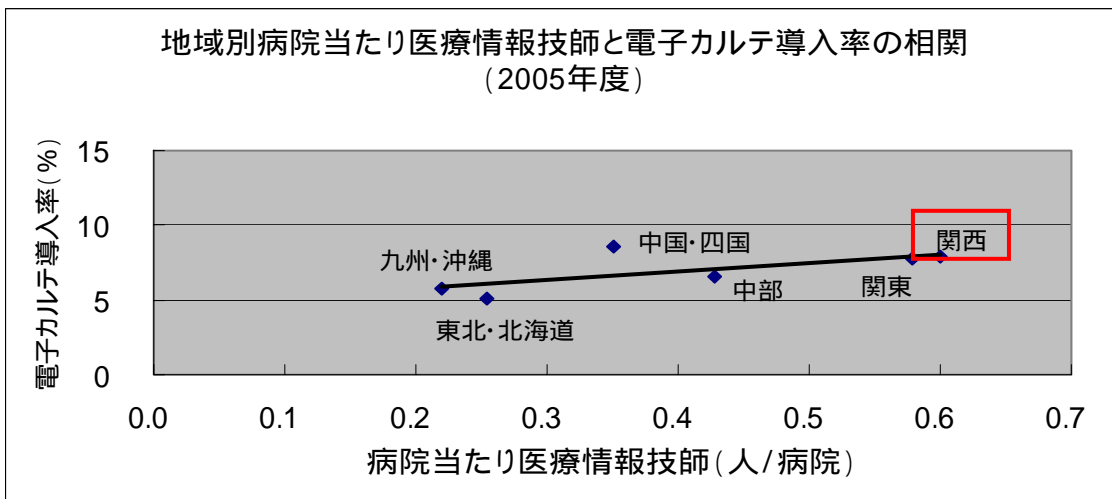


* 各項目のうち「十分持っている」と回答した割合

出典：「地域・学校の特色等を活かした ICT 環境活用先進事例に関する調査研究」(文部科学省 2007年3月)より作成

5 .(医療)

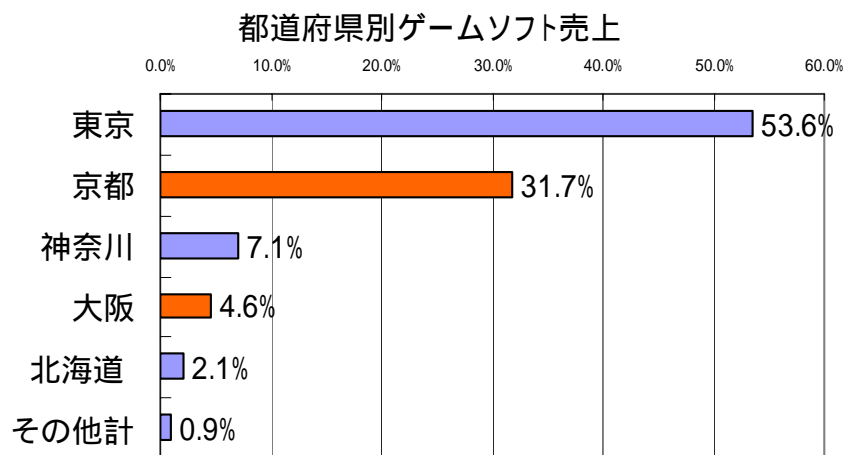
関西の医療分野では**医療情報技師が充実している**

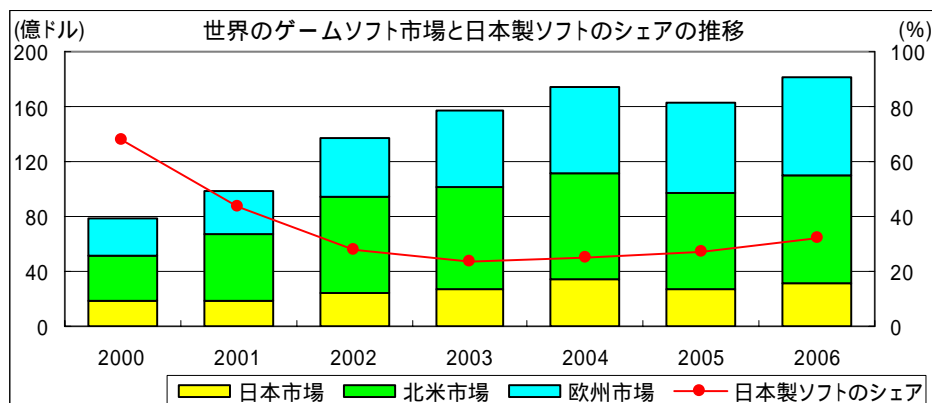


出展：「厚生労働省統計表データベースシステム」(医療施設調査 2005年10月)

6.(IT産業)

関西のIT産業は、薄型パネル生産拠点集積、ゲーム産業、ブロードバンドサービス環境で優位性を持つ





7.(マクロ経済)

IT投資は経済成長、労働生産性向上に寄与している

1995年～2000年における関西の経済成長率 0.13%に占める生産要素の寄与度を見ると、IT資本の寄与度は 0.95%であり、その他一般資本 0.73%と比べても高いことが分かる一方で、労働は-0.65%であり、人口減少社会において、経済の活性化を図るには、IT投資が重要な要素となります。

